

運用報告書 (全体版)

第15期<決算日2026年3月3日>

きらぼし・みらい応援株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年7月31日から2048年9月3日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらぼし・みらい応援株式ファンド	MHAM日本成長株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	きらぼし・みらい応援株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（毎年3月および9月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：きらぼしみらい

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「きらぼし・みらい応援株式ファンド」は、2026年3月3日に第15期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694
 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

きらぼし・みらい応援株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期 (2024年3月4日)	9,972	0	△2.6	4,550.98	15.3	95.6	1,613
12期 (2024年9月3日)	9,189	0	△7.9	4,650.19	2.2	96.2	1,340
13期 (2025年3月3日)	8,284	0	△9.8	4,698.05	1.0	95.2	1,077
14期 (2025年9月3日)	9,469	0	14.3	5,318.12	13.2	96.3	1,102
15期 (2026年3月3日)	11,275	100	20.1	6,653.46	25.1	96.8	1,148

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

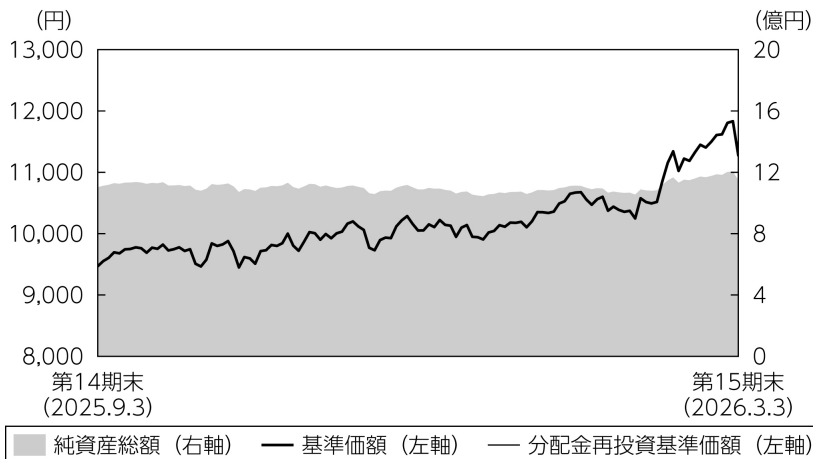
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2025年9月3日	9,469	-	5,318.12	-	96.3
9月末	9,746	2.9	5,523.68	3.9	96.8
10月末	10,025	5.9	5,865.99	10.3	96.6
11月末	10,286	8.6	5,949.55	11.9	97.1
12月末	10,104	6.7	6,010.98	13.0	97.4
2026年1月末	10,372	9.5	6,288.77	18.3	97.1
2月末	11,806	24.7	6,947.17	30.6	96.2
(期末)					
2026年3月3日	11,375	20.1	6,653.46	25.1	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2025年9月4日から2026年3月3日まで)

基準価額等の推移



第15期首： 9,469円
第15期末： 11,275円
(既払分配金100円)
騰落率： 20.1%
(分配金再投資ベース)

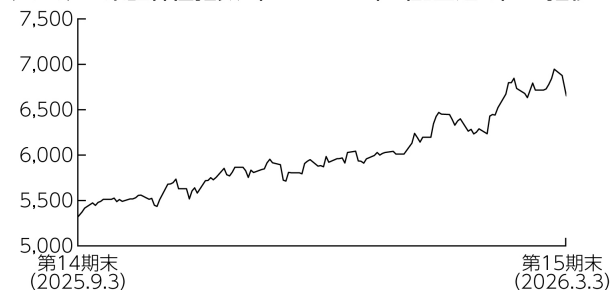
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、高市政権による成長戦略への期待感や堅調な企業業績などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、前期末比25.1%上昇の6,653.46ポイントで終わりました。自民党総裁選で高市氏が選出され、衆議院解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まったことなどを背景に、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、MH AM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MH AM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「第一三共」、「ファナック」、「メイコー」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「SCSK」、「TDK」、「精工技研」などです。

【組入上位業種】

2025年9月3日現在

順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	25.0
2	電気機器	15.5
3	サービス業	12.8
4	化学	6.0
5	機械	5.4
6	小売業	5.2
7	銀行業	3.8
8	食料品	3.5
9	建設業	3.4
10	不動産業	2.5

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

2026年3月3日現在

順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	26.0
2	情報・通信業	12.6
3	化学	8.0
4	機械	7.5
5	銀行業	6.4
6	建設業	6.0
7	サービス業	5.0
8	非鉄金属	5.0
9	精密機器	3.7
10	医薬品	2.6

【組入上位銘柄】

2025年9月3日現在

順位	銘 柄	比率
		%
1	楽天銀行	2.2
2	ソニーグループ	2.1
3	TDK	2.0
4	五洋建設	1.8
5	富士通	1.8
6	住友ベークライト	1.7
7	E W E L L	1.7
8	精工技研	1.7
9	ベイカレント	1.6
10	高砂熱学工業	1.6

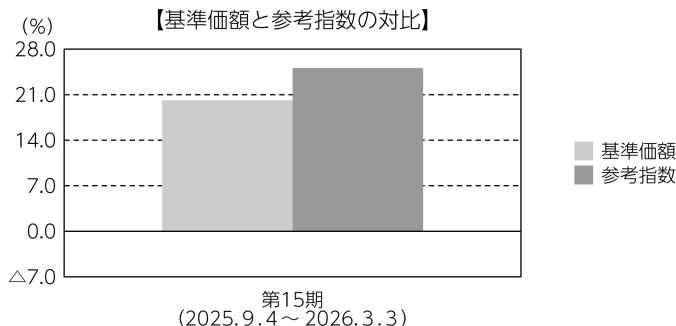
(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

2026年3月3日現在

順位	銘 柄	比率
		%
1	村田製作所	2.9
2	メイコー	2.6
3	東京精密	2.2
4	三井金属	2.2
5	日本製鋼所	2.0
6	ソニーグループ	2.0
7	五洋建設	2.0
8	ヨコオ	1.9
9	ファナック	1.8
10	キオクシアホールディングス	1.8

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年9月4日 ～2026年3月3日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.88%
当期の収益	79円
当期の収益以外	20円
翌期繰越分配対象額	2,800円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、インフレ定着による構造変化やエネルギー・社会インフラへの投資拡大などに関連する分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2025年9月4日 ～2026年3月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.845%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,198円です。
(投信会社)	(42)	(0.409)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.409)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.061)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	93	0.907	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

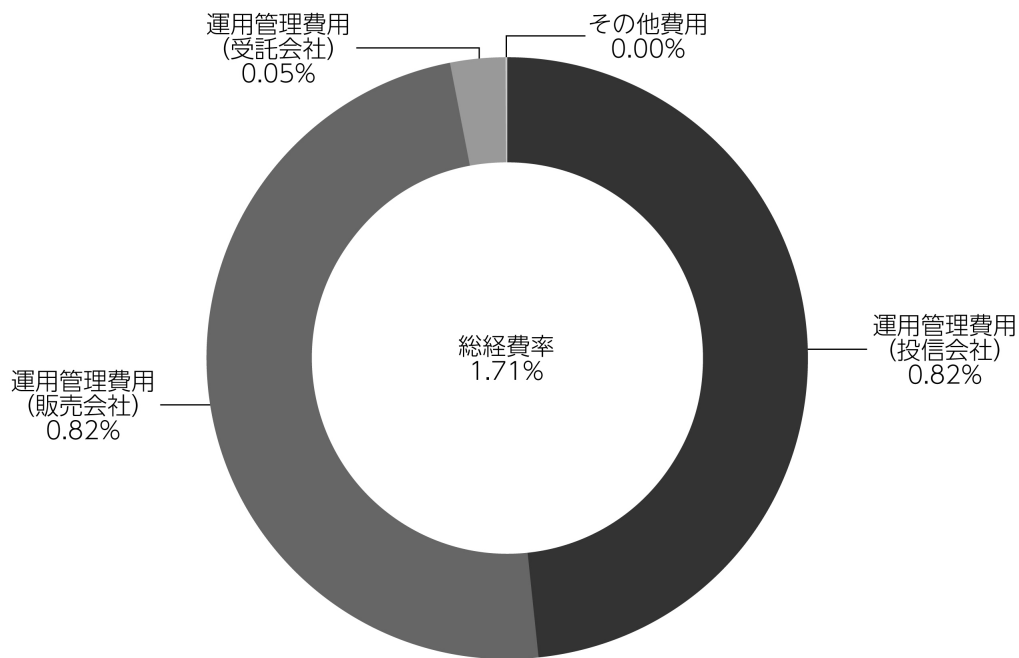
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年9月4日から2026年3月3日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 332	千円 1,660	千□ 34,189	千円 169,560

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,149,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,036,203千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年9月4日から2026年3月3日まで)

【きらぼし・みらい応援株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	668千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	70千円
(B) / (A)	10.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 23,341	百万円 2,131	9.1	百万円 24,807	百万円 3,042	12.3

平均保有割合 2.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 180

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 238,656	千口 204,798	千円 1,136,509

<補足情報>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンド（8,549,593,279口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2025年9月3日現在	2026年3月3日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
五洋建設	711.3	456.3	928,798
クラフティア	—	64	649,280
高砂熱学工業	74	110	559,680
トヨコー	—	170	370,600
インフロニア・ホールディングス	—	130	321,750
食料品 (1.6%)			
森永製菓	—	117	327,600
カンロ	—	90	118,890
ライフドリンク カンパニー	182.5	245	292,285
不二製油	152	—	—
アリアケジャパン	69.5	—	—
繊維製品 (0.8%)			
セーレン	97.1	110	383,350
化学 (8.2%)			
クラレ	124.8	—	—
日本曹達	140.5	98.5	393,507
大阪ソーダ	172.8	—	—
東京応化工業	—	51	464,508
住友ベークライト	145.5	33.5	192,156
アイカ工業	—	70	271,670

銘 柄	2025年9月3日現在	2026年3月3日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (2.7%)			
トリケミカル研究所	154.3	174.3	593,491
ADEKA	—	155	705,405
第一工業製薬	—	53	624,870
中国塗料	—	76	318,820
東洋合成工業	—	20	221,400
エフピコ	115	—	—
非鉄金属 (5.1%)			
ジーエヌアイグループ	100	130	414,050
Heartseed	65	—	—
協和キリン	176	—	—
第一三共	—	235	667,165
イノバセル	—	158.7	169,015
金属製品 (0.9%)			
三井金属	—	29	1,047,770
UACJ	47.6	280.4	738,573
SWCC	70.3	35	565,250
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	250	431,250
機械 (7.7%)			
日本製鋼所	50.4	95.4	949,707
ツガミ	203	—	—

銘柄	2025年9月3日現在	2026年3月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ナブテスコ	-	170	845,070
SMC	9.3	-	-
荏原製作所	200.6	80	431,440
CKD	130	128	682,240
三井E&S	-	86	669,510
電気機器 (26.6%)			
キオクシアホールディングス	-	42	848,400
イビデン	60	40	344,720
パワーエックス	-	146.9	651,501
シンフォニアテクノロジー	-	56.6	695,048
ダイヘン	61.6	61.6	844,536
富士通	207.1	66.1	226,194
アンリツ	-	190	565,345
ソニーグループ	215.4	280	943,040
TDK	426	-	-
タムラ製作所	608.4	608.4	441,698
メイコー	-	55	1,233,100
ヨコオ	309.7	280	904,400
ヒロセ電機	-	26.5	588,167
精工技研	87.9	25	686,250
日本光電工業	166	-	-
日置電機	37.2	37.2	281,232
日本マイクロニクス	-	72	828,000
日本セラミック	53.5	-	-
ファナック	-	132	871,728
浜松ホトニクス	219.1	-	-
村田製作所	257.7	365.7	1,364,061
輸送用機器 (1.2%)			
豊田合成	-	120	569,880
精密機器 (3.8%)			
東京精密	55.7	63.7	1,064,745
朝日インテック	76.2	210.2	693,449
その他製品 (1.7%)			
イトーキ	244.6	224.6	796,207
陸運業 (2.0%)			
山九	-	50	483,800
センコーグループホールディングス	248.4	248.4	463,762
情報・通信業 (12.9%)			
デジタルアーツ	73.2	-	-
SYNSPECTIVE	-	590	826,000
コーエーテックホールディングス	-	200	356,600
ブレインパッド	200.3	-	-
アイスタイル	967.4	967.4	433,395
エムアップホールディングス	205.7	431.4	286,018
フィックスターズ	201	111	156,177

銘柄	2025年9月3日現在	2026年3月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	188.4	-	-
PR TIMES	126.1	58.1	133,513
ユーザーローカル	254.1	-	-
GMOフィナンシャルゲート	49.8	49.8	257,466
プラスアルファ・コンサルティング	229.6	-	-
エクサウィザーズ	724.8	634.8	413,254
ワンキャリア	240.2	184.2	350,348
ラクスル	367.8	-	-
スマレジ	167.1	175.1	413,761
ギフトィ	218.4	-	-
HENNGE	138.9	-	-
JMDC	102.2	102.2	400,113
ANYMIND GROUP	270.7	300.7	150,049
ANYCOLOR	116.3	116.3	415,191
EWELL	243.9	243.9	543,653
アルファポリス	325.5	395.5	495,561
CSCK	81.6	-	-
JBCCホールディングス	379.2	269.2	351,036
卸売業 (1.1%)			
ミスミグループ本社	-	170	507,110
小売業 (2.3%)			
パルグループホールディングス	112.3	-	-
マツキヨココカラ&カンパニー	143.3	-	-
サンマルクホールディングス	165.8	165.8	515,638
FOOD & LIFE COMPANIES	32.4	-	-
HUMAN MADE	-	46	151,110
ワークマン	72.1	25	170,250
スギホールディングス	-	70	244,860
銀行業 (6.6%)			
いよぎんホールディングス	-	229	718,373
しずおかフィナンシャルグループ	331	263.5	759,407
楽天銀行	113	134	797,032
七十七銀行	-	84	772,800
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
FUNDINNO	-	348.4	317,044
FPG	181.9	-	-
保険業 (0.9%)			
アニコムホールディングス	650	350	424,900
その他金融業 (1.5%)			
プレミアグループ	146.9	-	-
クレディセゾン	150.7	150.7	688,548
不動産業 (0.4%)			
SREホールディングス	164.2	-	-
ロードスターキャピタル	55.2	-	-
アズーム	36.5	46	205,160

銘柄	2025年9月3日現在	2026年3月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.1%)			
リンクアンドモチベーション	736.7	—	—
カカクコム	206.2	—	—
新日本科学	—	247	391,248
ユカリア	—	225	189,900
リゾートトラスト	284.6	284.6	536,613
サイバーエージェント	230.8	—	—
鎌倉新書	615.9	615.9	323,963
インソース	369.9	—	—
ベイカレント	79.9	—	—
カーブスホールディングス	502.8	502.8	411,793
LITALICO	266.9	146.9	189,060

銘柄	2025年9月3日現在	2026年3月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リログループ	130.5	—	—
船井総研ホールディングス	197.4	—	—
ダイセキ	128.7	88.7	345,930
合計	千株	千株	千円
	株数・金額	18,503.8	16,325.9
	銘柄数<比率>	88銘柄	89銘柄
			<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2026年3月3日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2026年3月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年3月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MHAM日本成長株マザーファンド	1,136,509	97.3
コール・ローン等、その他	31,229	2.7
投資信託財産総額	1,167,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,167,739,375円
コー ル ・ ロ ー ン 等	20,839,925
M H A M 日 本 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,136,509,450
未 収 入 金	10,390,000
(B) 負 債	19,524,843
未 払 収 益 分 配 金	10,183,345
未 払 信 託 報 酬	9,333,039
そ の 他 未 払 費 用	8,459
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,148,214,532
元 本	1,018,334,564
次 期 繰 越 損 益 金	129,879,968
(D) 受 益 権 総 口 数	1,018,334,564口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,275円

(注) 期首における元本額は1,164,373,681円、当期中における追加設定元本額は3,493,966円、同解約元本額は149,533,083円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月4日 至2026年3月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,608円
受 取 利 息	44,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	203,173,866
売 買 益	213,000,538
売 買 損	△9,826,672
(C) 信 託 報 酬 等	△9,341,498
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	193,876,976
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△9,992,605
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△43,821,058
(配 当 等 相 当 額)	(18,526,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△62,347,980)
(G) 合 計 (D + E + F)	140,063,313
(H) 収 益 分 配 金	△10,183,345
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	129,879,968
追 加 信 託 差 損 益 金	△43,821,058
(配 当 等 相 当 額)	(18,530,496)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△62,351,554)
分 配 準 備 積 立 金	266,658,035
繰 越 損 益 金	△92,957,009

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,121,451円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	18,530,496
(d) 分 配 準 備 積 立 金	268,719,929
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	295,371,876
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,900.54
(g) 分 配 金	10,183,345
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM日本成長株マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年9月3日）

（計算期間 2024年9月4日～2025年9月3日）

MHAM日本成長株マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （配当込み）		株式組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	（参考指数）	期騰落率		
20期（2021年9月3日）	円	%	ポイント	%	%	百万円
21期（2022年9月5日）	55,286	34.0	3,185.62	26.2	97.7	55,305
22期（2023年9月4日）	44,140	△20.2	3,122.34	△2.0	95.6	45,290
23期（2024年9月3日）	47,847	8.4	3,947.91	26.4	96.3	48,565
24期（2025年9月3日）	43,617	△8.8	4,650.19	17.8	97.1	41,426
24期（2025年9月3日）	45,731	4.8	5,318.12	14.4	97.3	40,800

*参考指数の変更に伴い、2025年9月3日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注1）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

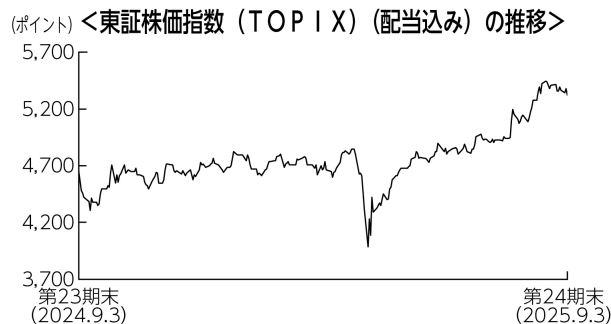
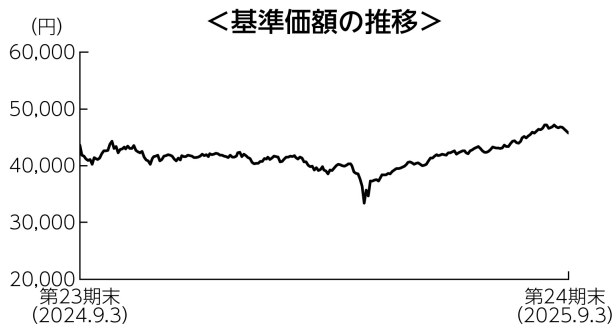
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%	ポイント	%	%
2024年 9月3日	43,617	—	4,650.19	—	97.1
9月末	43,020	△1.4	4,544.38	△2.3	97.2
10月末	41,836	△4.1	4,629.83	△0.4	96.1
11月末	41,536	△4.8	4,606.07	△0.9	96.1
12月末	42,375	△2.8	4,791.22	3.0	96.8
2025年 1月末	41,530	△4.8	4,797.95	3.2	96.3
2月末	39,196	△10.1	4,616.34	△0.7	95.2
3月末	38,919	△10.8	4,626.52	△0.5	94.6
4月末	39,520	△9.4	4,641.96	△0.2	96.0
5月末	41,928	△3.9	4,878.83	4.9	96.8
6月末	43,349	△0.6	4,974.53	7.0	97.7
7月末	44,942	3.0	5,132.22	10.4	97.3
8月末	46,787	7.3	5,363.98	15.3	97.0
(期 末)					
2025年 9月3日	45,731	4.8	5,318.12	14.4	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は45,731円となり、前期末比で4.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、トランプ政権の関税政策による調整はあったものの、米国の金融政策の緩和姿勢が好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、前期末比14.4%上昇の5,318.12ポイントで終わりました。期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策への思惑や米国の貿易政策などの動向に左右されながら一進一退の展開となりました。4月月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まりましたが、期末にかけては米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され値を戻し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「TDK」、「ソニーグループ」、「カカクコム」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「日東紡績」、「カオナビ」、「ビジョナル」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	26.6
2	サービス業	16.9
3	電気機器	12.2
4	化学	8.7
5	機械	7.5
6	不動産業	4.0
7	ガラス・土石製品	3.4
8	精密機器	3.2
9	保険業	2.1
10	卸売業	1.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	25.0
2	電気機器	15.5
3	サービス業	12.8
4	化学	6.0
5	機械	5.4
6	小売業	5.2
7	銀行業	3.8
8	食料品	3.5
9	建設業	3.4
10	不動産業	2.5

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	アニコム ホールディングス	2.1
2	JMDC	2.0
3	リログループ	1.9
4	日置電機	1.9
5	ルネサスエレクトロニクス	1.8
6	SREホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.7
8	ダイセキ	1.7
9	MARUWA	1.7
10	ミスミグループ本社	1.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	楽天銀行	2.2
2	ソニーグループ	2.1
3	TDK	2.0
4	五洋建設	1.8
5	富士通	1.8
6	住友ベークライト	1.7
7	EWE L L	1.7
8	精工技研	1.7
9	ベイカレント	1.6
10	高砂熱学工業	1.6

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、消費関連企業やITサービス関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.100% (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	42	0.100	
期中の平均基準価額は41,698円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 14,570.4 (962.2)	千円 34,003,677 (-)	千株 18,087.2	千円 35,814,409

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,818,086千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,717,458千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月4日から2025年9月3日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 34,003	百万円 5,234	15.4	百万円 35,814	百万円 4,733	13.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	38,710千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,481千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (3.5%)				
五洋建設	—	711.3	754,689	
高砂熱学工業	—	74	650,830	
食料品 (3.6%)				
ライフドリンク カンパニー	—	182.5	449,132	
不二製油	—	152	555,560	
アリアケジャパン	—	69.5	421,170	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	338.1	—	—	
オカムラ食品工業	15	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	206.7	97.1	306,836	
化学 (6.1%)				
クラレ	—	124.8	221,145	
日本曹達	—	140.5	488,237	
大阪ソーダ	47.8	172.8	310,176	
住友ベークライト	131.4	145.5	707,566	
トリケミカル研究所	148.5	154.3	396,859	
上村工業	56.3	—	—	
東洋合成工業	69.8	—	—	
メック	106.4	—	—	
OATアグリオ	216.9	—	—	
エフピコ	—	115	305,670	
医薬品 (2.4%)				
ジーエヌアイグループ	—	100	260,100	
Heartseed	—	65	220,025	
協和キリン	—	176	463,144	
ペプチドリーム	218.6	—	—	
ガラス・土石製品 (-%)				
日東紡績	70.1	—	—	
MARUWA	17.3	—	—	
フジミインコーポレーテッド	125.5	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	187.9	—	—	
UACJ	—	47.6	297,976	
SWCC	—	70.3	539,201	
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	97.2	50.4	434,145	
ツガミ	—	203	456,750	
NITTOKU	220.9	—	—	
日進工具	189.8	—	—	
エステック	225.8	—	—	
PEGASUS	639.6	—	—	
SMC	—	9.3	413,664	
ユニオンツール	50.8	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	144.8	—	—	
荏原製作所	204.5	200.6	598,991	
CKD	154.2	130	308,230	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
電気機器 (16.0%)				
イビデン	74.7	60	418,680	
オキサイド	55	—	—	
ダイヘン	—	61.6	476,784	
富士通	—	207.1	719,672	
ルネサスエレクトロニクス	297.3	—	—	
アルバック	46.4	—	—	
ソニーグループ	—	215.4	859,446	
TDK	—	426	807,057	
タムラ製作所	649.6	608.4	298,724	
日本電波工業	336.1	—	—	
ヨコオ	368.9	309.7	439,464	
スミダコーポレーション	340.9	—	—	
精工技研	—	87.9	681,225	
日本光電工業	—	166	281,370	
日置電機	95.2	37.2	225,432	
日本セラミック	93.6	53.5	177,085	
山一電機	97.9	—	—	
日本シイエムケイ	492.3	—	—	
浜松ホトニクス	53.9	219.1	328,759	
村田製作所	—	257.7	624,664	
精密機器 (1.6%)				
島津製作所	66.4	—	—	
東京精密	48.7	55.7	445,488	
朝日インテック	224.4	76.2	202,234	
その他製品 (1.5%)				
フルヤ金属	128.9	—	—	
イトーキ	—	244.6	584,349	
電気・ガス業 (-%)				
リニューアブル・ジャパン	415.5	—	—	
陸運業 (1.3%)				
センコーグループホールディングス	—	248.4	504,252	
情報・通信業 (25.7%)				
デジタルアーツ	—	73.2	558,516	
ブレインパッド	386	200.3	250,575	
アイスタイル	1,055.9	967.4	556,255	
エムアップホールディングス	257.1	205.7	463,442	
フィックスターズ	364.2	201	355,770	
GMOペイメントゲートウェイ	38.3	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	188.4	518,665	
アパントグループ	36.7	—	—	
マークライNZ	161.8	—	—	
P R T I M E S	182.7	126.1	363,798	
ユーザローカル	226	254.1	521,921	
GMOフィナンシャルゲート	—	49.8	312,246	
プラスアルファ・コンサルティング	317.4	229.6	550,121	
ビジョナル	31.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エクサウィザーズ	—	724.8	360,950
サスメド	191.7	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	235.7	—	—
ワンキャリア	110.5	240.2	646,138
ラクスル	528.5	367.8	492,852
ボードルア	113.6	—	—
スマレジ	149.6	167.1	538,062
カオナビ	211.9	—	—
Sansan	89.5	—	—
ギフトィ	—	218.4	270,816
HENNGE	359.3	138.9	244,325
メドレー	61.3	—	—
JMDC	179.5	102.2	430,977
ANYMIND GROUP	319.5	270.7	199,235
ANYCOLOR	—	116.3	526,839
EWELL	330.2	243.9	697,797
AVILEN	145.2	—	—
アルファポリス	—	325.5	463,837
CSCK	175.2	81.6	382,785
JBCホールディングス	—	379.2	510,782
卸売業（-％）			
ミスミグループ本社	239.7	—	—
小売業（5.4％）			
パルグループホールディングス	—	112.3	563,746
大黒天物産	28.1	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	143.3	447,096
サンマルクホールディングス	—	165.8	456,613
FOOD & LIFE COMPANIES	—	32.4	261,468
ワークマン	—	72.1	398,713
銀行業（3.9％）			
じずおかフィナンシャルグループ	—	331	632,706
楽天銀行	—	113	897,446
証券、商品先物取引業（1.1％）			
FPG	238.7	181.9	445,655
保険業（1.5％）			
アニコムホールディングス	1,289	650	585,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業（2.3％）			
プレミアグループ	234.8	146.9	326,852
クレディセゾン	—	150.7	566,330
不動産業（2.6％）			
SREホールディングス	143	164.2	517,230
ロードスターキャピタル	164	55.2	166,152
アズーム	90.7	36.5	334,705
サービス業（13.2％）			
リンクアンドモチベーション	—	736.7	405,921
エス・エム・エス	288.6	—	—
カカココム	—	206.2	553,647
エムスリー	60.2	—	—
リゾートトラスト	—	284.6	534,763
サイバーエージェント	—	230.8	398,360
エン・ジャパン	204.4	—	—
ジャパンマテリアル	380	—	—
パリュウHR	186.9	—	—
エラン	594	—	—
鎌倉新書	615.9	615.9	374,467
インソース	469.7	369.9	348,445
ペイカレント	—	79.9	663,170
MS-Japan	264.6	—	—
日本ホスピスホールディングス	308.9	—	—
カープスホールディングス	—	502.8	422,854
LITALICO	295.9	266.9	349,372
リログループ	416.1	130.5	225,308
GENDA	137.8	—	—
船井総研ホールディングス	197.4	197.4	494,487
ダイセキ	181.2	128.7	463,963
合 計		千株	千株
	株 数・金 額	21,058.4	18,503.8
	銘柄数 < 比率 >	91銘柄	88銘柄 < 97.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	％
	39,685,974	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,369,614	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	41,055,589	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,055,589,080円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,322,718,124
株 式(評価額)	39,685,974,500
未 収 配 当 金	46,896,456
(B) 負 債	255,130,000
未 払 解 約 金	255,130,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	40,800,459,080
元 本	8,921,846,710
次 期 繰 越 損 益 金	31,878,612,370
(D) 受 益 権 総 口 数	8,921,846,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	45,731円

(注1) 期首元本額	9,497,910,086円
追加設定元本額	572,332,668円
一部解約元本額	1,148,396,044円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAM日本成長株オープン	2,010,456,685円
MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	6,324,425,799円
One日本の成長力α<DC年金>	315,674,060円
きらぼし・みらい応援株式ファンド	238,656,186円
MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用)	1,426,248円
One日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	31,207,732円
期末元本合計	8,921,846,710円

■損益の状況

当期 自2024年9月4日 至2025年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	610,567,074円
受 取 配 当 金	606,163,680
受 取 利 息	4,402,067
そ の 他 収 益 金	1,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,255,216,421
売 買 益	8,191,608,085
売 買 損	△6,936,391,664
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	1,865,783,495
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,929,025,499
(E) 解 約 差 損 益 金	△3,722,043,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,805,847,332
(G) 合 計(C + D + E + F)	31,878,612,370
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,878,612,370

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■参考指標をTOP I X（東証株価指数）から東証株価指数（TOP I X）（配当込み）に変更しました。

（2024年12月4日）

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）